

第 1 節 行政の電子化・情報化の推進



1 行政の電子化・情報化の推進

基本方針

人口減少、少子高齢化社会に対応し、限られた資源の中で質の高い行政サービスを維持するため、デジタル技術を活用して、市民サービスの向上と業務の効率化を推進します。

●現状と課題

- ・国の自治体情報システムの標準化・共通化を見据えたシステムの更新が必要です。また、他市とのシステムの共同化を検討し、経費削減、業務の効率化等、システムの最適化を図る必要があります。
- ・ICT（情報通信技術）ツールの導入と適切な活用により業務の効率化、働き方改革の推進を図る必要があります。
- ・情報部門に精通した職員が不足しているため、職員の育成を図るとともに、外部人材の登用を検討する必要があります。
- ・市民が市役所に出向かなくてもいいよう、オンライン申請の導入等が求められています。
- ・市民サービスの利便性の向上、業務の効率化を図るため、市税、使用料、手数料等のキャッシュレス決済の早期導入が必要です。
- ・国では、マイナンバーカードとスマートフォンを活用して、あらゆる行政手続きができるよう進めていることから、マイナンバーカードの普及促進が必要です。
- ・多くの市民がスマートフォンを活用して、行政サービスを受けられるようスマートフォンの活用支援が必要です。
- ・産学官が連携して、市全体のデジタル化を推進するよう環境の整備、互いのデータを有効に活用する体制の整備が必要です。

●トピック

■自治体DX推進のロードマップ

No.	取組事項	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	目標時期 (国明示)
1	情報システムの標準化・共通化	→					令和7年度
2	行政手続きのオンライン化		→				令和4年度
3	マイナンバーカードの普及促進		→				
4	AI・RPAの利用促進						
5	テレワークの推進		→				
6	セキュリティ対策の徹底		→				

(資料：総務課)

## ● 施策の方向

### ① 行政事務の効率化

- ・令和7（2025）年度を目標時期として、国が整備を進める共通的な基盤・機能を提供する「Gov-Cloud（ガバメント・クラウド）」の活用に向けた検討を含め、基幹系17業務のシステムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行、更新を目指します。
- ・基幹系業務のほか、財務会計、文書管理、電子決裁等のシステムについて、他市との共同化を進め、経費削減、業務の効率化、標準化を図ります。
- ・市民への直接的なサービス提供や職員でなければできない企画立案業務に特化できるよう、庁内のデジタル化を推進し、AIやロボット（RPA等）を最大限活用するとともに、デジタル化を推進するための人材の育成・確保に努めます。
- ・在宅での業務による柔軟な働き方の実現を図るとともに、感染症の感染拡大、災害発生時にも業務が継続できるよう、テレワーク等の環境整備を推進します。

### ② 市民生活の利便性向上

- ・書面・押印・対面を前提とする手続きから脱却し、いつでも、どこでも、簡単に行えるよう、行政手続きのオンライン化を推進します。
- ・多くの世代が幅広い分野でデジタル技術を活用することにより、利便性の高い行政サービスを享受できる環境整備を推進します。
- ・マイナンバーカードは、今後のデジタル社会の基盤となることから、普及促進に努めるとともに、市独自の活用策の展開や民間サービスとの連携により、利便性の向上を図ります。
- ・市からの行政情報や緊急・情報発信を多くの市民に即時に届けることができるよう、SNS等を活用した情報発信方法の整備に努めます。
- ・年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられるよう、スマートフォン利用の講座等により情報格差の解消に努めます。

### ③ 次世代を見据えた新たな価値の創造

- ・行政分野のみならず、あらゆる産業においてデジタル化が推進されるよう、助成制度等を通じて、企業、商工団体と連携し、産業分野におけるデジタル化を促進します。
- ・市が所有する行政情報をオープンデータとして公開し、産学官連携によるデータ活用により、地域全体の効率化・高度化を推進します。
- ・利便性の高い市民生活を実現する第5世代移動通信システム（5G）基地局が整備促進されるよう、携帯電話事業者に対して、市有施設等の情報提供を行い、5G通信環境の普及を目指します。

## ● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
上越3市における財務会計システムの共同利用によるランニングコスト	38,520 千円	34,000 千円	34,000 千円
糸魚川市 LINE 登録者数	5,000 人	11,000 人	15,000 人
IT ツール導入による業務削減時間	100 時間	500 時間	900 時間

## ● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
デジタル化の推進により、市民、団体、企業等が各々のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会を目指します。	地域や市民に対して、きめ細やかなデジタル活用の支援を進めます。

第 2 節 積極的な行政改革

1 積極的な行政改革



基本方針

サービスの向上、経費の縮減に向けて積極的に行政改革を推進します。

● 現状と課題

- ・人口減少に伴う税収の減少などにより、財政状況が厳しさを増しています。
- ・少子高齢化などによる社会構造の変化やデジタル化などの社会環境の変化により、ライフスタイルや市民ニーズが多様化しています。
- ・行政改革を積極的に進める上では、行政に対する市民の信頼の確保が求められています。法令遵守はもとより、目標管理や業務改善を通じて、職員の意識改革に向けた取組を推進する必要があります。
- ・多様化する行政課題に対して、担当分野にとらわれずに知恵を出し合い、解決に向けて全庁的に取り組むため、職員一人一人の資質と能力を最大限に引き出すとともに、組織全体の能力を向上させる必要があります。
- ・新潟県市町村総合事務組合や新潟県後期高齢者医療広域連合、北アルプス日本海広域観光連携会議など、様々な分野で県内外の市町村と連携してきました。人口減少・少子高齢化社会においても活力ある社会基盤を維持し、多様化する市民ニーズに対応するため、今後もより一層、防災や医療、福祉、観光などの分野で他団体と連携し、行政サービスや地域の魅力を向上させる必要があります。

● トピック

◆ 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区分	H17	H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員数(人)	662	553	538	534	525	514	508
(対前年度増減数)	△22	△9	△15	△4	△9	△11	△6

糸魚川市定員適正化計画により定員管理の適正化に努めてきました。今後も、本市の施策、事業を取り巻く環境や行政需要の動向を見据えながら、より簡素で効率的な組織運営に取り組む必要があります。

(資料：総務課)

## ● 施策の方向

### ① 行政改革の推進

- ・限られた財源の中で、継続的に安定した質の高いサービスを提供するため成果を重視した持続可能な行政経営を基本として、積極的に行政改革を推進します。
- ・社会情勢や暮らし方の変化による市民ニーズの多様化に対応するため、公共サービス・公共施設の目的やあり方を再確認し、必要な見直しを行います。

### ② 人事管理の適正化

- ・地方分権の推進、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、適正な管理と組織・機構の見直しを推進します。
- ・不祥事防止行動指針の活用や内部監査により、職員の不祥事防止を徹底するとともに、法令を遵守し、市民に信頼される職員を育成します。
- ・施策立案能力や課題解決能力の向上を図るため、各種研修を行い、専門性の高い知識を持った職員を育成します。
- ・職員の能力が十分発揮できるよう、適材適所の任用を図り、行政需要に柔軟に対応ができる組織運営を行うとともに、人事評価制度を適正に運用することにより、職員の意識改革・意欲向上を図ります。

### ③ 広域連携の推進

- ・地域情勢や生活基盤の変化を見据えて、医療・福祉施設などの社会基盤の維持・充実に努めるとともに、災害や事故等に的確に対応した安全安心の確保のため、近隣市町村との連携強化を進めます。
- ・広域組織を構成する他団体との連携を強化し、業務の性質や状況に応じて最適な手法を選択するとともに、さらなる事務処理の効率化を図ります。

## ● 施策指標

指標	現状(R2)	中間目標(R6)	最終目標(R10)
正職員数（定員管理計画）	508人	503人	505人

## ● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
行政情報を共有し、協働の取組で行政運営に参画します。	市民の提言や要望を真摯に受け止め、施策に反映する仕組みづくりに努めます。 多様なニーズに対応するため、市民満足度の高い行政サービスの高度化を進めます。

## 第 3 節 健全な行財政運営

## 1 健全な行財政運営



## 基本方針

総合計画を着実に推進するため、事業成果を重視した健全な行財政運営に努めます。

## ● 現状と課題

- ・本市の財政運営を取り巻く状況は、ごみ処理施設整備事業や一般廃棄物最終処分場などの大型事業はおおむね終了したものの、老朽化した中学校などの大規模改修や公共インフラの長寿命化対策などに今後も多額の経費が見込まれています。
- ・人口減少に伴う労働人口の減少により、市民税を中心とした市税等の減収が予測されるとともに、国勢調査人口を基礎とする地方交付税の減額が見込まれます。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により地方交付税をはじめとする国の財政支援が不透明ですが、少しでも有利な財源を確保する中で、持続可能な財政運営を進めていく必要があります。
- ・高度経済成長期以降に整備された公共施設が、人口減少により保有量が過大となり、施設の更新や整備に膨大な費用負担が見込まれるため、社会情勢の変化に応じた公共施設の適正配置を進める必要があります。
- ・健全な財政運営は、市民の理解を得ながら進めることが重要であるため、財政事情などを分かりやすく公表します。

## ● トピック

## ◆ 財政力指数等の推移

区分	H17	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率 (3か年平均%)	17.1	12.8	12.8	12.2	11.6	11.4	12.1	12.7	13.0	13.0
人口一人当たりの地方債現在高(千円)	732	909	919	1,006	1,020	1,043	1,024	1,001	968	934

実質公債費比率は、財政健全化判断比率の一つで、数値の上昇は財政状況の悪化を示しています。この比率が18%以上になると地方債発行に県知事の許可が必要になり、25%以上になると地方債の発行が制限されます。

適切な財政状況の公表により、市民と行政の共通認識を深めるとともに、健全な財政運営を行う必要があります。(令和3年度以降は、財政推計による推計)

(資料：財政課)

## ● 施策の方向

### ① 健全な財政運営

- ・ 計画的な財政運営を推進するため、予算編成時に後年にかかる事業規模の確認を行い、年度間バランスを調整し、財政計画を作成します。
- ・ 効率的な財政運営のために、行政改革を積極的に推進し、事務事業の見直しなど、歳出全般の抑制に努めます。

### ② 確実な財源確保

- ・ 将来にわたり安定した財政運営を実現するために、有利な補助金や起債などがあれば、時機を逸することなく、財源の前倒し、先送りなど調整を行いながら有効活用に努めます。
- ・ 市税の確実な賦課、徴収に努めるとともに、遊休財産の売却や貸付、ふるさと納税など、税外収入を確保するなど新たな財源確保に取り組みます。

### ③ 公共施設等の適正配置と維持管理経費の縮減

- ・ 公共施設等総合管理指針に基づき、施設の適正配置を進めるとともに、長寿命化対策や効率的な管理運営の実施により、将来の財政負担の軽減を図ります。

### ④ 市民と行政の役割分担の見直し

- ・ 市民、地域、事業者等と行政による協働を基本として、それぞれの役割分担を明確にする中で、補助金の成果や使用料・手数料の受益者負担を検証し、必要な見直しを行います。

### ⑤ 適切な財政状況の公表

- ・ 広報などを通して、先進地の事例などを参考に市民により分かりやすい財政状況の公表に努めます。

## ● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
実質公債費比率 (3 か年平均)	11.6%	13.0%	13.0%

## ● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、行政サービスへの理解を深め、適正なサービスの利用を進めます。	市民・地域・団体等との行政情報の共有化を進め、協働のまちづくりを推進します。



## 第4部 実施計画 (主要事業一覧)



第 1 節 健康づくりの推進

1 健康づくりの推進

事業名	概要
健康診査事業	一般・特定健診、がん検診、歯周病検診等の実施
生活習慣病予防事業	生活習慣病予防のための各種教室・相談会の開催、特定保健指導
虚弱（フレイル）高齢者対策事業	保健事業と介護予防の一体的実施及び高齢者の特性を踏まえた保健指導の実施
感染症予防事業	予防についての普及啓発と各種予防接種の実施
健康づくり推進事業	地区運動教室等の開催
自殺対策推進事業	自殺予防の普及啓発と対応力向上研修の開催

第 2 節 安心できる医療体制の維持

1 安心できる医療体制の維持

事業名	概要
地域医療対策事業	休日歯科診療センターへの経費負担、地域医療フォーラムの開催
市内産婦人科確保対策事業	市内出産者への奨励金交付及び市内産婦人科利用者へのサービス向上支援
医師確保対策事業	医師確保に向けた取組を支援
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用助成及び研修費助成
診療所運営事業	へき地での診療所運営
医療人材確保対策事業	医療技術者の確保に向けた養成資金の貸与
救急医療対策事業	24 時間 365 日の救急医療体制確保
医療施設等設備整備事業	基幹病院への高度医療機器等の整備助成

第 3 節 高齢者への支援

1 高齢者の日常生活への支援

事業名	概要
生活支援体制整備事業	地域における支え合い・助け合い活動の体制作りのため、第 2 層協議体の立上げ及び活動支援
高齢者おでかけ支援事業	高齢者へ交通費の助成
シルバー人材センター運営助成事業	運営費等の助成
高齢者いこいの家事業	高齢者いこいの家の運営
敬老会助成事業	各地区敬老事業への助成
老人クラブ助成事業	運営費等の助成

## 2 高齢者福祉の充実

事業名	概要
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携協議会の運営等
寝たきり高齢者等介護手当支給事業	在宅介護者への介護手当の支給
緊急ショートステイサービス事業	在宅要介護高齢者の緊急的なショートステイ利用の支援
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅生活・在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助
在宅介護応援りほむ事業	
介護従事者修学資金貸与事業	介護従事者養成施設（学校）における修学資金の貸与
介護人材育成支援事業	資格試験受験料及び研修費の助成
介護従事者就職助成事業	一定期間離職している介護従事者雇用に対する助成

## 第4節 地域で支え合う福祉の推進

### 1 地域福祉の充実

事業名	概要
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業費助成、ボランティア活動支援
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認
家族介護支援事業	認知症介護家族の集い、相談会等
生活困窮者自立支援事業	相談支援、家計支援、就労準備支援

### 2 支え合いと自立の地域生活

事業名	概要
障害児通所支援事業	障害児通所支援、相談支援
地域生活支援社会参加促進事業	障害者の居場所づくりや社会参加支援、障害者への理解促進、成年後見制度法人後見事業の支援
就労支援事業	障害者の就労のための支援
障害者介護給付事業	相談支援、生活介護など居場所づくり

第 1 節 子どもを産み育てやすい環境の整備

1 妊娠出産支援と親子の健康増進

事業名	概要
市内産婦人科確保対策事業	市内出産者への奨励金交付及び市内産婦人科利用者へのサービス向上支援
妊娠アシスト事業	マタニティスクール、不妊不育治療費助成
親子の絆応援事業	愛着形成・母乳育児の推進、じゃれつき遊びの推進
妊産婦支援事業	妊産婦健診費用助成、妊産婦医療費助成、産前産後ヘルパー派遣、母乳相談費用助成
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査、親子の訪問、5歳児発達相談会、臨床心理士による発達相談、幼児歯科健康診査
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	規則正しい生活リズム定着による親子の健康づくりの推進
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、キッズ・キッチン、ジュニア・キッチン等による食育の推進

2 子育て支援の充実

事業名	概要
子育て支援センター運営事業	子育て広場や育児相談の実施
子ども医療費助成事業	高校卒業までの子どもの医療費の助成
特別保育事業	3歳未満児保育や延長保育、一時保育等
休日お助け保育事業	土日祝日の保育利用料の助成
病児保育事業	病期中及び回復期の児童保育
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の子育て援助

3 子どもと子育てにかかわる連携の推進

事業名	概要
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催、子育て応援 BOOK の活用、早期の発達支援、相談支援体制の充実

第 2 節 0歳から 18歳までの子ども一貫教育の推進

1 就学前教育の充実

事業名	概要
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催、子育て応援 BOOK の活用、早期の発達支援、相談支援体制の充実
子育て支援センター運営事業	子育て広場や育児相談の実施
親子の絆応援事業	愛着形成・母乳育児の推進、じゃれつき遊びの推進

## 2 質の高い学校教育の推進

事業名	概要
学力向上支援事業	各種検定受験料の助成、補習授業
いじめ・不登校等防止対策事業	いじめ・不登校防止に向けた取組、相談体制、適応指導教室設置
いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催、児童生徒教育心理検査
ふるさと糸魚川学習支援事業	ジオパーク学習を中心とした体験学習、ジオパーク学習交流会の開催
キャリア教育推進事業	キャリア教育講演、職場体験支援
中学校キャリア教育フェスティバル事業	キャリアフェスティバルいといがわの開催
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置
コミュニティ・スクール運営事業	地域、家庭と連携した学校づくり
学校教育補助員等配置事業	特別支援学級等補助員の配置
高校を核とした地域人材育成事業	県立高校魅力化推進

## 3 学校教育環境の整備

事業名	概要
学校改修事業	学校長寿命化改修、老朽改修、トイレ改修等
学校ICT環境推進事業	ICT教育用パソコン等の整備

## 第3節 生涯学習の振興

### 1 社会教育の振興

事業名	概要
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置
青少年活動事業	ワクワク探検隊・キッズフェスタなどの週末活動事業の実施
家庭教育支援事業	子育て学習・親子体験学習・地区家庭教育支援活動の実施、土曜自習室の開設
成人教育事業	各種生涯学習講座の実施
地区公民館施設整備事業	施設改修、設備改修等
生涯学習施設整備事業	施設改修、設備改修等
図書館資料整備事業	図書館資料購入
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業の実施、まちなか図書館（紅梅文庫資料の活用）の設置

### 2 スポーツの振興

事業名	概要
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援、スポーツ教室・大会開催、スポーツ推進委員研修の実施
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成、ジュニア育成団体助成
スポーツ施設整備事業	施設整備、施設修繕

## 第4節 文化の振興

### 1 芸術文化の振興

事業名	概要
文化活動支援事業	市民が主体的に行う文化活動に対する支援
文化協会支援事業	文化協会に対する支援
相馬御風顕彰事業	短歌・俳句大会の開催、御風関連書籍の発行等
美術展覧会事業	美術展、作品展の開催
鑑賞推進事業	優れた舞台芸術等の提供
文化ホール施設改修事業	老朽化した文化ホールの改修等

### 2 歴史・文化の継承と活用

事業名	概要
国指定文化財整備事業	ヒスイ原産地などの保存と公開
埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財の発掘調査
埋蔵文化財保存・活用事業	出土品等の整理、報告書刊行及び公開と活用
文化財保護事業	伝統文化の記録保存や講演会等の開催
博物館活動推進事業	フォッサマグナミュージアムの展示・教育活動等の推進
博物館整備事業	フォッサマグナミュージアムの施設修繕、展示リニューアル
フォッサマグナパーク整備事業	フォッサマグナパークの整備と活用

第 1 節 雇用環境の整備と就業支援の強化

1 雇用環境の整備と就業支援の強化

事業名	概要
雇用促進事業	企業説明会の開催、雇用促進協議会負担金
多様な働き方推進事業	ワーカー養成、テレワークオフィスの運営
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス実現に向けた周知
ふるさと就職促進事業	就職資金貸付、利子補給
人材育成支援事業	資格試験受験料補助、職業訓練校事業費補助
勤労・就業支援事業	勤労者団体補助、上越地域若者サポートステーション運営負担金

第 2 節 活力ある産業の振興

1 商工業の振興

事業名	概要
糸魚川産業創造プラットフォーム事業	産業創造プラットフォーム運営負担金
次世代ビジネスリーダー育成事業	市内企業次期経営幹部育成研修補助
商工業振興事業	商工団体運営補助
中小企業支援事業	信用保証料補給
中小企業向け資金貸付事業	景気対策緊急特別資金、地方産業育成資金、中小企業振興資金
企業立地促進事業	企業用地取得補助
地方創生テレワーク推進事業	テレワークスペース整備補助、進出企業補助
新規雇用推進事業	雇用拡大補助
移動販売支援事業	移動販売運営補助
商店街等賑わい創出事業	商店街等の賑わいづくり事業補助

2 新たな産業の創出

事業名	概要
農林水産業振興支援事業	糸魚川市農林水産業振興協議会負担金
なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワーク強化、商品開発支援等
地元産品販路拡大支援事業	新規市場開拓、地元産品 P R、販売支援
高付加価値化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組支援
ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援補助、事業承継支援

3 拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

事業名	概要
港湾整備事業	姫川港の整備促進に向けた取組
地域高規格道路整備促進事業（国県事業）	松本糸魚川連絡道路の整備促進に向けた取組

### 第3節 農林水産業の振興

#### 1 農業の振興

事業名	概要
担い手育成事業	新規就農者育成支援
日本型直接支払事業（中山間地域等農業振興事業）	中山間地域等直接支払交付金
日本型直接支払事業（多面的機能支払事業）	農業維持支払交付金、資源向上支払（共同）・（長寿命化）
日本型直接支払事業（環境保全型農業直接支援事業）	環境保全型農業直接支払交付金
稲作振興事業	機械・施設整備助成
園芸振興事業	園芸用ハウス等のリース費用助成
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金、鳥獣被害防止対策助成
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進
畜産振興事業	畜産衛生対策費助成、畜産物流通費助成、人工受精推進費助成
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業、機構集積協力金（経営転換・地域集積）
里地棚田保全整備事業	農業用排水路整備
棚田地域保全対策事業	管理道路舗装
県営中山間地域農業農村総合整備事業	ほ場整備（谷根・出地区、大洞地区、湯川内第2地区）、用排水路整備（根知地区）
県営農地環境整備事業	ほ場整備（大和川地区、赤沢地区、向田地区）
農業用施設整備事業	農免農道保全対策
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池ハザードマップ作成、ため池監視システム設置
農地耕作条件改善事業	ほ場整備、用排水路整備、畦畔整備、ため池改修
県営経営体育成基盤整備事業	ほ場整備（東海地区、あわら地区、川島・坂井地区、田中・中条地区）
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検、実施設計、橋りょう保全対策工・耐震対策工
ふるさと水と土保全対策事業	里山学習、農業農村PR活動

#### 2 林業の振興

事業名	概要
林業振興事業	生産森林組合運営助成、緑の少年団育成
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成促進、間伐促進
ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備、造林推進支援
森林経営管理推進事業	所有者意向調査、経営管理権集積計画の作成担い手育成、地場産材普及
県営林道開設事業	県事業（放山線、海沢線）
市営林道開設改良事業	林道改良（入山、寺山平、俎山、橋立、駒ヶ岳、入山吹原、花立、岡倉谷ほか）
作業道整備事業	作業道整備費用助成

事業名	概要
林道施設保全対策事業	実施設計、PCB調査、橋りょう保全対策工、橋りょう定期点検
森林公園整備事業	大和川森林公園整備
地場産材利用拡大事業	地場産材住宅・店舗等建築費助成

### 3 水産業の振興

事業名	概要
水産業振興事業	漁業経営安定対策（漁獲共済掛金助成）
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成
内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成、施設修繕助成
水産資源活用産学官連携推進事業	水産資源活用産学官連携事業助成
漁港海岸保全施設整備事業	海岸浸食対策、海岸養浜、海岸保全施設長寿命化

## 第4節 地域資源を活かした魅力の発信

### 1 観光の振興

事業名	概要
観光協会支援事業	運営経費補助、誘客推進事業補助、観光案内所運営委託
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備、誘客宣伝活動
石のまち観光プロモーション推進事業	メディア等を活用した情報発信
観光誘客宣伝事業	観光情報発信、誘客宣伝キャンペーン
観光イベント助成事業	観光イベント補助、イベントシャトルバス運行委託
体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協会負担金
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行等誘致促進事業補助
観光施設整備事業	観光案内板の整備
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助、レンタル助成・スノースクール助成
新幹線観光利用促進事業	定期観光バス助成、ツアーバス助成
北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金
インバウンド推進事業	外国人向け誘客宣伝活動、受入態勢の整備、観光商品開発及び受入整備

### 2 市民の誇りづくりと関係人口の創出

事業名	概要
石のまちプロジェクト推進事業	ブランド発信、コンテンツ開発
ジオパーク推進事業	国際会議等への参加、協議会負担金
ジオパーク交流事業	国内ジオパーク等との交流、修学旅行誘致
糸魚川真柏 BONSAI・CS プロモーション事業	糸魚川真柏を活用した誘客事業
ワーケーション推進事業	ワーケーションの推進
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	ふるさと糸魚川応援寄附金の受付、お礼品の発送



第1節 一人一人が尊重される社会の実現

1 一人一人が尊重される社会の実現

事業名	概要
人権啓発事業	講演会開催、人権擁護委員協議会助成、啓発活動、推進委員会開催
男女共同参画推進事業	講演会開催、啓発活動、女性相談、推進委員会開催
外国人生活相談事業	生活相談、日本語セミナー開催、通訳支援

第2節 地域で活躍する人材の支援

1 若者定着の促進

事業名	概要
地域づくり人材育成事業	若者の地域活性化交流活動への支援
つながる若者応援事業	若者の多様な出会いと新たなつながり支援
大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学定期券購入費助成
縁結びハッピーコーディネーター事業	縁結びコーディネーター謝礼、結婚相談所入会支援、出会い創出事業補助

2 移住定住の促進

事業名	概要
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信、移住相談会出展、お試し移住体験、手造り作家等のクリエイターとのコミュニティ創出
糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト	滞在型インターンシップ事業、移住者受入態勢づくり
人材確保対策事業	未来人材確保活動、若者交流会
UIターン支援事業	修学資金返済補助、家賃補助、移住就業支援金の給付

第3節 自主自立の市民活動の推進

1 自主自立の市民活動の推進

事業名	概要
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援、若者の地域活性化交流活動への支援
ふるさと活動支援事業	ふるさと納税を活用したNPO・自治組織等の活動補助
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動支援
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援、活動支援、集落支援員の配置、地域おこし協力隊員の配置
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成

第1節 防災・減災対策の推進

1 防災・危機管理の推進

事業名	概要
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援、防災リーダー育成
ハザードマップ作成事業	洪水ハザードマップ作成、配布

2 防災施設の整備促進

事業名	概要
県営中山間地域総合農地防災事業（国県事業）	用水路整備（釜沢用水）
河川、排水路改修事業	二級河川（早川）・小河川・排水路改修
姫川改修事業（国県事業）	直轄事業（岩木地区、頭山地区）
砂防事業（国県事業）	火山砂防事業（焼山川）、県通常砂防事業
地すべり対策事業（県事業）	地すべり防止区域（大所地区ほか）
雪崩対策事業（県事業）	中川原地区ほか
海岸浸食対策事業（県事業）	離岸堤整備（竹ヶ花海岸ほか）
治山事業（国県事業）	直轄治山事業、県営治山事業、市営治山事業
港湾海岸浸食対策事業（県事業）	海岸浸食対策（青海地区、寺地地区）

3 消防救急体制の充実

事業名	概要
火災に強いまちづくり推進事業	初期消火資機材整備
こども消防隊育成事業	訓練・教育資機材の整備
消防車両整備事業	消防車両の更新整備
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車の更新整備
消防水利整備事業	耐震性防火水槽、消火栓の整備、既存防火水槽の耐震化
消防団装備・資機材整備事業	消防団員の装備及び資機材の更新整備
消防団サポート事業	消防団員の加入促進、処遇改善事業の実施
救助資機材整備事業	空気ボンベ、水難救助資機材、山岳救助資機材等の更新整備
消防団施設整備事業	消防団格納庫の更新及び拠点化
救急業務高度化整備事業	高規格救急車、高度救命処置用資機材の更新整備
救急業務感染症対策事業	感染防止資器材の更新整備
救急救命推進事業	救急救命士の養成、応急手当普及資器材の更新整備

第2節 安全・安心な市民生活の保護

1 防犯・交通安全対策の充実

事業名	概要
防犯事業	各地区防犯活動への助成、啓発活動
交通安全対策事業	交通安全教室の開催、交通安全協会支部助成、啓発活動、交通安全指導業務委託
高齢者運転免許証自主返納支援事業	運転免許証自主返納高齢者への支援

## 2 消費者保護の推進

事業名	概要
消費生活相談事業	消費生活相談、情報提供、啓発活動

## 3 冬期市民生活の確保

事業名	概要
除雪機械整備事業	除雪機械購入
融雪施設整備事業	消雪パイプ新設・更新
小型除雪機貸与事業	小型除雪機貸与
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー、転落防止柵の設置補助
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等除排雪、雪踏み費用の助成

## 第3節 自然・環境の保全と未来への継承

### 1 自然環境の保全

事業名	概要
自然環境保全事業	自然環境保全の啓発
新エネルギー導入支援事業	新エネルギー導入に対する補助
自治体新電力設立事業	自治体新電力会社の設立

### 2 地域環境の保全

事業名	概要
公害対策事業	環境測定の継続と適切な指導の実施
環境美化推進事業	不法投棄パトロール、環境美化活動への助成
花いっぱい推進事業	花苗等の支給
ごみ減量対策推進事業	ごみ分別啓発、生ごみ処理機器設置補助
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進
鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲等業務委託、狩猟免許取得助成

## 第4節 暮らしやすい生活基盤の整備

### 1 機能的・効率的な生活圏の形成

事業名	概要
都市計画策定事業	地区計画等の策定、都市計画道路の見直し
開発行為公共施設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する補助
国土調査事業（地籍調査）	藤崎地区等における調査の実施

### 2 地域公共交通網の維持・活性化

事業名	概要
地域公共交通網形成計画推進事業	公共交通全般の方針策定と計画事業の推進
鉄道利用促進事業	北陸新幹線及び在来線の利用促進
えちごトキめき鉄道支援事業	県と沿線3市による安定経営支援ほか
生活交通確保対策事業	路線バス、コミュニティバス等への支援
高速バス確保対策事業	県内高速バスへの支援

### 3 道路網の整備・維持管理

事業名	概要
地域高規格道路整備促進事業（国県事業）	松本糸魚川連絡道路の整備促進に向けた取組
一般国道8号整備事業（国県事業）	親不知道路、糸魚川東バイパスの整備促進
一般国道148号整備事業（国県事業）	路肩拡幅等の整備促進
県道整備事業（県事業）	主要地方道能生インター線ほか
道路新設改良事業	大排水路線ほか
橋りょう修繕事業	大所川橋ほか

### 4 快適な住環境の確保

事業名	概要
安心安全すまいる事業	耐震診断、耐震改修費補助
雁木整備事業	雁木整備費補助
市営住宅長寿命化事業	住宅設備等改修
公園整備事業	公園施設、遊具更新
空き家等対策事業	危険空き家等除却支援助成、管理不全空き家等への対応、対策協議会開催
空き家活用事業	空き家バンク活用事業、空き家取得・改修費補助、家財処分費補助、空き家現況診断費補助

### 5 ガス・上下水道の整備と供給

事業名	概要
ガス施設整備事業	経年管整備、導管整備、施設整備
水道施設整備事業	経年管整備、配水管整備、施設整備
簡易水道施設整備事業	経年管整備、配水管整備、施設整備
下水道施設整備事業	汚水幹線築造、汚水枝線築造、浄化槽整備
汚水処理施設更新事業	下水道管路耐震化工事、マンホールポンプ・マンホール蓋更新、処理場改築工事

## 第1節 行政の電子化・情報化の推進

## 1 行政の電子化・情報化の推進

事業名	概要
e-市役所推進事業	業務効率化のためのICTツール導入、行政手続きのオンライン化
デジタル活用推進事業	DX推進計画策定、デジタル格差の解消
コンビニ・キャッシュレス収納システム整備事業	コンビニ・キャッシュレス等納付方法の拡大
広報広聴事業	SNS等での情報発信

## 第2節 積極的な行政改革

## 1 積極的な行政改革

事業名	概要
行政改革推進事業	推進委員会、職員提案、補助金の見直しなど
職員研修	階層別研修、専門研修、コンプライアンス研修、メンタルヘルス研修ほか

## 第3節 健全な行財政運営

## 1 健全な行財政運営

事業名	概要
行政改革推進事業	推進委員会、職員提案、補助金の見直しなど

## 財政計画(一般会計)

### <歳入>

(単位：百万円)

区分	年度	R2 (決算)	R3 (当初)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R4~R10 合計
市税		6,880	6,715	6,590	6,577	6,422	6,341	6,720	6,503	6,362	45,515
地方交付税		9,147	8,550	8,400	8,370	8,350	8,330	7,900	8,050	8,100	57,500
地方交付税		8,504	7,600	7,800	7,770	7,750	7,730	7,300	7,450	7,500	53,300
臨時財政対策債		643	950	600	600	600	600	600	600	600	4,200
国県支出金		10,873	4,173	3,584	3,564	3,550	3,550	3,450	3,400	3,314	24,412
市債(臨時財政対策債は除く)		4,577 (3,516)	1,958 (1,556)	1,809 (1,552)	1,747 (1,520)	1,730 (1,503)	1,634 (1,499)	1,473 (1,473)	1,451 (1,451)	1,403 (1,403)	11,247 (10,401)
その他収入		4,418	3,574	3,567	3,568	3,787	3,508	3,430	3,252	3,498	24,610
地方譲与税等		1,368	1,257	1,259	1,234	1,246	1,221	1,197	1,173	1,149	8,479
繰入金		904	491	508	538	780	530	680	530	800	4,366
貸付金元利収入		391	396	303	303	300	300	300	300	300	2,106
その他		1,755	1,430	1,497	1,493	1,461	1,457	1,253	1,249	1,249	9,659
合計		35,895 (34,834)	24,970 (24,568)	23,950 (23,693)	23,826 (23,599)	23,839 (23,612)	23,363 (23,228)	22,973 (22,973)	22,656 (22,656)	22,677 (22,677)	163,284 (162,438)

※下段の括弧内は、借換債を含まない。

### <歳出>

(単位：百万円)

区分	年度	R2 (決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R4~R10 合計
人件費		4,339	4,574	4,559	4,375	4,642	4,401	4,541	4,396	4,705	31,619
退職手当除き		4,127	4,429	4,364	4,370	4,376	4,383	4,388	4,392	4,396	30,669
扶助費		2,894	2,904	2,889	2,867	2,724	2,682	2,605	2,588	2,582	18,937
公債費		5,047 (3,986)	4,348 (3,946)	4,515 (4,258)	4,759 (4,542)	4,992 (4,505)	4,732 (4,497)	4,474 (4,474)	4,281 (4,281)	4,019 (4,019)	31,772 (30,576)
投資的経費		5,525	2,592	2,332	2,283	2,169	2,125	2,083	2,041	2,000	15,033
その他経費		16,293	10,552	9,896	9,849	9,828	9,814	9,795	9,779	9,761	68,722
物件費		4,036	4,304	4,048	4,060	4,072	4,085	4,097	4,109	4,122	28,593
補助費等		6,391	1,715	1,400	1,321	1,315	1,308	1,302	1,295	1,289	9,230
貸付金		423	435	344	346	340	340	335	335	330	2,370
繰出金		3,205	3,250	3,315	3,361	3,344	3,328	3,311	3,294	3,278	23,231
その他		2,238	848	789	761	757	753	750	746	742	5,298
経費抑制など調整額			0	▲ 241	▲ 307	▲ 516	▲ 391	▲ 525	▲ 429	▲ 390	▲ 2,799
合計		34,098 (33,037)	24,970 (24,568)	23,950 (23,693)	23,826 (23,609)	23,839 (23,352)	23,363 (23,128)	22,973 (22,973)	22,656 (22,656)	22,677 (22,677)	163,284 (162,088)

※下段の括弧内は、借換債を含まない。

### 【実質公債費比率の推計】

(単位：%)

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実質公債費比率(3か年平均)		11.6	11.4	12.1	12.7	13.1	12.8	12.7	12.7	12.7
実質公債費比率(単年)		11.1	11.7	13.5	13.0	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7